



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月5日

上場会社名 株式会社タムラ製作所
コード番号 6768 URL <https://www.tamura-ss.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 浅田 昌弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員兼CFO

(氏名) 橋口 裕作

TEL 03-3978-2111(代)

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	78,906	0.7	3,223	2.5	3,138	24.2	738	62.7
2023年3月期第3四半期	78,326	25.3	3,144	612.7	2,527	248.1	1,981	

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 4,151百万円 (31.9%) 2023年3月期第3四半期 6,094百万円 (357.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	9.04	8.99
2023年3月期第3四半期	24.19	24.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	116,436	56,250	48.1
2023年3月期	111,786	52,918	47.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 55,990百万円 2023年3月期 52,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		5.00		5.00	10.00
2024年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	0.0	4,600	4.7	4,100	5.3	1,300	36.5	15.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	82,771,473 株	2023年3月期	82,771,473 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,020,846 株	2023年3月期	1,103,272 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	81,713,148 株	2023年3月期3Q	81,902,655 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業に関わるエレクトロニクス市場は、中国市場の停滞や半導体関連市場の回復遅れによる影響が続いた一方、自動車関連の需要は回復基調で推移しました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、789億6百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は、基幹システム更新費用などにより経費が増加したものの32億2千3百万円（同2.5%増）と増加し、営業利益率は前年同四半期並みの4.1%となりました。経常利益は、前年同四半期累計期間に比べ為替差損が縮小したこともあり、31億3千8百万円（同24.2%増）と増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期に計上した英国子会社の年金バイアウトに伴う特別損失に加えて繰延税金資産の取り崩しなどにより、7億3千8百万円（同62.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っています。

① 電子部品関連事業

電動工具向けチャージャ、産業機械向けトランス・リアクタ、エアコン用リアクタなどの需要は、主要顧客の在庫調整の影響が続き、低調に推移しました。一方、車載向け昇圧リアクタの需要は北米市場向けなどで回復基調にあり、大型トランス・リアクタの北米向けデータセンター関連などにおけるITインフラ向け需要や、自動販売機向けLED製品の需要は引き続き堅調に推移しました。

その結果、売上高は541億8千6百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は19億9千6百万円（同42.6%増）と、増収増益となりました。

② 電子化学実装関連事業

電子化学事業では、中国市場の停滞や半導体関連市場の回復遅れにより、ソルダーペーストおよびソルダーレジストの売上高は前年同四半期累計期間を下回りました。実装装置事業は、中国における顧客の設備投資抑制の影響を受けたものの、概ね想定どおりの売上高となりました。

その結果、売上高は232億1千5百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益は18億8千6百万円（同16.7%減）と、減収減益となりました。

③ 情報機器関連事業

第4四半期に納品見込みであった次世代音声卓の前倒し納品などがあり、前年同四半期の売上および利益を大きく上回りました。

その結果、売上高は16億5千3百万円（前年同期比17.5%増）、セグメント利益は8千8百万円（前年同期は1億7千8百万円のセグメント損失）と、増収および黒字転換しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ46億4千9百万円増加し、1,164億3千6百万円となりました。流動資産は32億2百万円増加し、固定資産は14億4千6百万円増加しています。これは主に、流動資産は現金及び預金の増加、固定資産は株式市況の影響および関係会社への出資による投資有価証券の増加によります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ13億1千7百万円増加し、601億8千5百万円となりました。これは主に、借入金の増加によります。

有利子負債合計（短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・短期リース債務・長期借入金及び長期リース債務の合計額）は6億4千7百万円増加し、359億5千9百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ33億3千2百万円増加し、562億5千万円となりました。これは主に、円安を受け為替換算調整勘定が27億5千3百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は48.1%となりました。

（自己資本比率は、純資産より新株予約権・非支配株主持分を控除して計算した比率を用いています。）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

電子部品事業では、電動工具向けチャージャ、産業機械向けトランス・リアクタ、エアコン用リアクタなどの主要顧客における需要が、引き続き低位で推移するものと想定しています。一方、大型トランス・リアクタは、北米におけるデータセンター関連などITインフラ向けの堅調な需要を見込んでいます。

電子化学実装事業においては、自動車関連需要は回復基調にあるものの、中国市場の停滞および半導体関連需要の回復遅れによる影響は継続すると見込んでいます。

情報機器関連事業では、次世代音声調整卓の販売拡大が想定どおり進む見込みです。

以上のとおり市場環境は予断を許さない状況が続くと予想されますが、2024年3月期の連結業績予想については、2023年5月11日に発表した数値を据え置きます。当社グループでは、引き続き事業成長と効率および利益率改善への取り組みを推進し、中期経営計画「Energize the Future 100」の目標達成を目指します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,441	15,996
受取手形、売掛金及び契約資産	26,581	27,464
電子記録債権	706	693
商品及び製品	9,615	9,663
仕掛品	2,711	2,541
原材料及び貯蔵品	13,364	14,085
その他	3,144	3,320
貸倒引当金	△26	△24
流動資産合計	70,537	73,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,552	25,443
減価償却累計額	△12,376	△13,343
建物及び構築物 (純額)	12,176	12,099
機械装置及び運搬具	19,865	21,553
減価償却累計額	△14,655	△15,831
機械装置及び運搬具 (純額)	5,210	5,722
工具、器具及び備品	9,894	10,636
減価償却累計額	△8,370	△8,879
工具、器具及び備品 (純額)	1,523	1,757
土地	5,354	5,399
リース資産	6,868	7,151
減価償却累計額	△2,251	△2,708
リース資産 (純額)	4,617	4,442
建設仮勘定	486	788
有形固定資産合計	29,369	30,210
無形固定資産		
のれん	229	217
リース資産	236	182
その他	762	766
無形固定資産合計	1,228	1,166
投資その他の資産		
投資有価証券	5,577	6,764
退職給付に係る資産	3,816	3,390
繰延税金資産	598	568
その他	743	682
貸倒引当金	△83	△88
投資その他の資産合計	10,651	11,319
固定資産合計	41,249	42,696
資産合計	111,786	116,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,479	9,785
電子記録債務	3,475	3,933
短期借入金	16,546	17,758
1年内返済予定の長期借入金	730	1,382
リース債務	852	834
未払法人税等	703	431
契約負債	149	227
賞与引当金	1,282	639
役員賞与引当金	59	36
その他	3,241	4,115
流動負債合計	37,520	39,146
固定負債		
長期借入金	13,532	12,509
リース債務	3,650	3,474
繰延税金負債	1,192	1,772
退職給付に係る負債	2,513	2,669
株式給付引当金	8	18
役員株式給付引当金	4	5
その他	444	589
固定負債合計	21,348	21,039
負債合計	58,868	60,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,028	17,032
利益剰余金	19,326	19,243
自己株式	△575	△543
株主資本合計	47,609	47,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511	847
為替換算調整勘定	4,105	6,859
退職給付に係る調整累計額	407	721
その他の包括利益累計額合計	5,024	8,427
新株予約権	176	141
非支配株主持分	108	117
純資産合計	52,918	56,250
負債純資産合計	111,786	116,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
売上高	78,326	78,906
売上原価	58,269	57,657
売上総利益	20,057	21,248
販売費及び一般管理費	16,913	18,025
営業利益	3,144	3,223
営業外収益		
受取利息	47	64
受取配当金	69	166
持分法による投資利益	265	254
その他	276	327
営業外収益合計	659	812
営業外費用		
支払利息	494	725
為替差損	690	117
その他	91	54
営業外費用合計	1,276	897
経常利益	2,527	3,138
特別利益		
固定資産売却益	7	3
投資有価証券売却益	1	50
為替換算調整勘定取崩益	193	—
関係会社株式売却益	—	2
特別利益合計	201	56
特別損失		
固定資産除売却損	17	34
投資有価証券売却損	—	2
退職給付費用	—	959
特別損失合計	17	996
税金等調整前四半期純利益	2,711	2,198
法人税、住民税及び事業税	733	933
法人税等調整額	△11	522
法人税等合計	722	1,455
四半期純利益	1,989	742
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,981	738

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,989	742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	335
為替換算調整勘定	3,635	2,547
退職給付に係る調整額	3	314
持分法適用会社に対する持分相当額	300	211
その他の包括利益合計	4,105	3,409
四半期包括利益	6,094	4,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,076	4,142
非支配株主に係る四半期包括利益	17	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度)

1. 役員向け株式交付信託

当社は、2022年6月28日開催の第99回定時株主総会決議に基づき、社外取締役を除く当社取締役及び委任型執行役員を対象に(以下、対象者を総称して「対象役員」という。)、当社株式を用いた役員向け株式報酬制度を導入しています。

(1) 取引の概要

役員向け株式報酬制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各対象役員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。

なお、対象役員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末97百万円及び133,900株、当第3四半期連結会計年度末95百万円及び130,800株です。

(3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しています。規程に基づき対象役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しています。

2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2022年7月22日の取締役会決議に基づき、雇用型執行役員並びに当社及び一部のグループ会社従業員のうち一定の要件を満たす者を対象に(以下、総称して「対象従業員」という。)、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度を導入しています。

(1) 取引の概要

従業員向け株式報酬制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各対象従業員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。

なお、対象従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退職時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末249百万円及び366,100株、当第3四半期連結会計年度末249百万円及び366,100株です。

(3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)に基づき、総額法を適用しています。規程に基づき対象従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しています。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	電子部品 関連事業	電子化学実 装関連事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,704	24,263	1,358	78,326	—	78,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	99	47	150	△150	—
計	52,707	24,363	1,406	78,476	△150	78,326
セグメント利益又は 損失 (△)	1,400	2,263	△178	3,485	△341	3,144

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△341百万円には、セグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△352百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	電子部品 関連事業	電子化学実 装関連事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,184	23,079	1,641	78,906	—	78,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	135	11	149	△149	—
計	54,186	23,215	1,653	79,055	△149	78,906
セグメント利益又は 損失 (△)	1,996	1,886	88	3,971	△747	3,223

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△747百万円には、セグメント間取引消去8百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用等△756百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。